

工 事 番 号							
設計年度	令和 8 年度	宮沖雨水排水ポンプ場基本設計業務委託		仕様書			
施工月日	令和 年 月 日	公共下水道事業					
施工方法	請 負	三原市宮沖一丁目		仕 様 書			
工事期間							
工 事 概 要				起 工 理 由			
宮沖雨水排水ポンプ場基本設計業務委託 基礎調査 一式 基本事項の検討 一式 ポンプ場再構築計画の策定 一式 概算事業費の算出 一式 地震対策検討 一式 対策事業スケジュールの作成 一式							

宮沖雨水排水ポンプ場
基本設計業務委託

特記仕様書

令和8年度

三原市都市部下水道整備課

第1章 総則

1. 適用範囲

この仕様書は、三原市が発注する「宮沖雨水排水ポンプ場基本設計業務委託」特記仕様書に適用するものである。

2. 法令の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

3. 納期

本業務の納期は、令和9年3月30日とする。

4. 品質管理と情報保護対策

受注者は、本業務を遂行するにあたり、品質の管理と情報の保護に努めなければならない。このため、受注者は以下の認証を取得していること。

- (1) 品質マネジメントシステム (ISO9001)
- (2) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)
- (3) アセットマネジメントシステム (ISO55001)

5. 守秘義務

受注者は、本業務の遂行上知り得た情報等を委託者の許可なしで、第三者に絶対漏らしてはならない。

6. 中立性の保持

受注者は、業務の実施にあたっては、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

7. 配置技術者

- (1) 受注者は、管理技術者、担当技術者、照査技術者を配置し、秩序正しく業務を遂行しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（上下水道部門一下水道）とし、業務全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお主要な設計協議には出席しなければならない。
- (3) 照査技術者は、技術士（上下水道部門一下水道）とし、業務の全般にわたり照査を実施し、成果品に誤りがないように努めなければならない。ただし、管理技術者と照査技術者は兼任することはできない。

8. 設計協議

受注者は、本業務の各作業段階において、発注者と業務内容の十分な協議（業務進捗状況の報告を含む）を行わなければならない。協議後は速やかに協議内容を記録した協議記録簿を作成し、発注者に提出しなければならない。

9. 成果品の検査

- (1) 受注者は、業務完了後に発注者の成果品検査を受けなければならない。
- (2) 成果品の検査において、訂正を指定された箇所はただちに対処しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

10. 引渡し

受注者は、成果品の検査に合格後、本特記仕様書に指定された成果品一式を発注者に納品することをもって業務の完了とする。

11. 疑義の解釈

本特記仕様書に定める事項について疑義を生じた場合、又は、本特記仕様書に定めのない事項については、発注者及び受注者が協議の上、これを定める。

12. 図書の貸与

受注者は、本業務の履行の上で必要となる資料については、発注者より貸与を行うことができる。ただし、貸与に際しては、借用書を 1 通提出し、貸与期間中の管理については受注者の責において慎重に行わなければならない。

第2章 特記

1. 業務の目的

宮沖雨水排水ポンプ場は、昭和 57 年度の供用開始からおよそ 45 年が経過し、躯体の劣化が進行している状態にある。

本業務は、宮沖雨水排水ポンプ場について長期的な視点に立った最適整備手法を検討し、将来を見据えた施設整備の基本構想を策定することを目的とする。また、他のポンプ場について耐震診断を実施するにあたり、優先順位づけを行うこととする。

2. 業務の対象

2-1. 再構築基本構想

- (1) 名称：宮沖雨水排水ポンプ場
- (2) 位置：三原市宮沖一丁目地内
- (3) 排除方式：分流式
- (4) ポンプ場種類：雨水ポンプ場
- (5) 能力：27.25m³/秒
- (6) 供用開始年月：昭和 57 年 4 月

2-2. 地震対策検討

施設名称	所在地	揚水量 (m ³ /S)	供用開始
宮沖雨水排水ポンプ場	三原市宮沖一丁目	27.25	昭和 57 年 4 月
明神雨水排水ポンプ場	三原市明神三丁目	5.13	平成 9 年 4 月
和田雨水排水ポンプ場	三原市和田一丁目	8.73	平成 5 年 4 月
本郷第 1 雨水ポンプ場	三原市本郷南五丁目	5.62	平成 10 年 4 月

3. 業務の内容

3-1. 再構築基本構想

(1) 基礎調査

①基礎情報の資料収集・整理

基本事項の検討に必要となる下水道計画関連資料、雨水計画関連資料及び既存の下水道等の状況確認資料、事業計画図書、総合地震対策計画及びストックマネジメント計画、耐水化計画、平成24年度「宮沖雨水排水ポンプ場長寿命化計画策定業務委託」報告書のほか、ポンプ場再構築計画に必要となる竣工図及び維持管理年報等を収集し整理する。

②現地踏査

現地踏査により、施設配置状況、周辺環境状況を確認する。

(2) 基本事項の検討

宮沖雨水排水ポンプ場を対象に以下の検討を行う。

①既存施設（躯体）の活用可能性評価

(ア) 老朽化対策に対する既存施設（躯体）の状況把握

ストックマネジメントの実施方針に基づく状態監視保全対象設備の健全度判定として、目視等の調査により、躯体に関する劣化の度合いと劣化範囲を整理する。

(イ) 地震対策に対する既存施設（躯体）の課題の整理

既存の耐震診断結果を踏まえ、耐震補強の実現性について整理を行う。なお、特に課題となっているポンプ前面の地中梁については、代表箇所を設定のうえ増し打ち厚の算出を行うこと。

(3) ポンプ場再構築計画の策定

宮沖雨水排水ポンプ場の施設全体について、部分的な耐震補強を実施すべきか、近隣の利用可能な敷地にポンプ場を新設・再構築すべきかの方針決定を行うため、長期的視点での最適整備手法を検討する。なお、近隣の利用可能な敷地については、2案程度本市から提示する。

①施設計画

再構築案について以下の検討を行う。

1. 施設・設備フローの作成
2. 容量計算
3. 施設配置計画図作成
4. 再構築に向けた課題の整理

(4) 概算事業費の算出

宮沖雨水排水ポンプ場を対象に再構築案について概算事業費の算出を行う。また、耐震補強案については、過年度耐震診断の費用を確認し、施設の機能確保の観点を踏まえて整理する。

①建設事業費（イニシャルコスト）の算出

前項までの検討結果を基に、再構築案の建設事業費を算出する。

また、再構築完了までの期間における改築事業費を算出する。

なお、建設事業費の算出方法は費用関数やその他の方法を用いて簡易的に算出を行う。

3-2. 地震対策検討

(1) 診断の必要性整理

三原市下水道事業において管理・運営している雨水ポンプ場を対象に、設計年度や建設年度、土質地盤条件などに基づき、耐震診断の必要性について整理を行う。

(2) 耐震対策優先順位の検討

関連計画と整合を図り、施設の影響度（重要度）や機器更新の必要性などを勘案し、耐震対策の優先順位について検討を行う。

3-3. 対策事業スケジュールの作成

前項までの検討結果に基づき、再構築計画及び耐震対策スケジュールについて検討を行う。

3-4. 照査

本業務の検討内容について、適切性、妥当性、整合性における照査を行う。

3-5. 報告書作成

本業務で検討した事項について、報告書及び概要説明書の作成を行う。

3-6. 設計協議

打合せについては、業務着手時、中間2回、成果品納品時の計4回を基本とするが、発注者からの要請があった場合は適宜対応を行うこと。

4. 提出図書

- | | |
|--------------|----|
| (1) 業務報告書 | 2部 |
| (2) 業務報告書概要版 | 1式 |
| (3) 打合せ議事録 | 1式 |
| (4) 電子成果品 | 1式 |

5. 参考図書

- (1) 三原市土木工書一般仕様書
- (2) 三原市建築工事一般仕様書
- (3) 下水道事業の手引（日本水道新聞社）
- (4) 下水道計画の手引（全国建設研修センター）
- (5) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル

(国土交通省、農林水産省、環境省)

- (6) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説 (国土交通省)
- (7) 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- (8) 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
- (9) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)
- (10) 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて (日本下水道協会)
- (11) 下水道事業における費用効果分析マニュアル (国土交通省)
- (12) 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針 (国土交通省)
- (13) 町村下水道着手マニュアル (日本下水道協会)
- (14) バイオソリッド利活用基本計画 (下水道汚泥処理総合計画) 策定マニュアル (国土交通省)
- (15) 高度処理施設設計マニュアル(案) (日本下水道協会)
- (16) 下水道収支分析モデルの作成について (日本下水道協会)
- (17) 新都市計画の手続 (都市計画協会)
- (18) 下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル (案) (国土交通省)
- (19) 日本産業規格 (JIS)
- (20) 日本下水道協会規格 (JSWAS)
- (21) 日本農業規格 (JAS)
- (22) 下水道の耐震対策マニュアル (日本下水道協会)
- (23) 下水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会)
- (24) 下水道施設耐震計算例－処理場・ポンプ場編－ (日本下水道協会)
- (25) 下水道施設改築・修繕マニュアル (案) (日本下水道協会)
- (26) 水理公式集 (土木学会)
- (27) コンクリート標準示方書 (土木学会)
- (28) 土木工学ハンドブック (土木学会)
- (29) 土木製図基準 (土木学会)
- (30) 地盤工学ハンドブック (地盤工学会)
- (31) 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会)
- (32) 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計と保有水平耐力－
(日本建築学会)
- (33) 鋼構造設計規準－許容応力度設計法－ (日本建築学会)
- (34) 建築基礎構造設計指針 (日本建築学会)
- (35) 壁式構造関係設計規準集・同解説 壁式鉄筋コンクリート造編 (日本建築学会)
- (36) 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 (日本建築学会)
- (37) 建設大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説 (公共建築協会)
- (38) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築工事標準詳細図 (公共建築協会)

- (39) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
（公共建築協会）
- (40) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準（公共建築協会）
- (41) 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（公共建築協会）
- (42) 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
（建築保全センター）
- (43) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- (44) 国土交通省住宅局建築指導課監修 2001年改訂版既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説（日本建築防災協会）
- (45) 建設省住宅局建築指導課監修 改訂版 既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説（日本建築防災協会）
- (46) 建設省住宅局建築指導課監修 耐震改修促進のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説（日本建築防災協会）
- (47) 国土交通大臣官房技術調査室土木総合研究所監修 土木構造物設計ガイドライン
（全日本建設技術協会）
- (48) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (49) 改訂 解説・河川管理施設等構造令（日本河川協会）
- (50) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）
- (51) 揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説／揚排水ポンプ設備設計指針（案）同解説
（河川ポンプ施設技術協会）

業務数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	備考
設計業務費					
設計業務等標準歩掛		式		1	レベル1
ポンプ場設計		式		1	レベル2
ポンプ場設計		式		1	レベル3
ポンプ場設計		式		1	レベル4
報告書作成		式		1	レベル4
設計協議		式		1	レベル4
直接人件費					
直接経費					
旅費交通費		式		1	レベル2
旅費交通費		式		1	レベル3
旅費交通費		式		1	レベル4
電子成果品作成費		式		1	レベル2
電子成果品作成費		式		1	レベル3
電子成果品作成費		式		1	レベル4
直接原価					
その他原価					

業務数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	備考
** 間接原価 **					
** 業務原価 **					
一般管理費等					
** 業務価格 **					
消費税等相当額					
** 業務委託料 **					
消費税相当額計					
業務費計					

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 59 三原市 00-08.06.01(0) 2 委託		≪凡例≫ Co・・・コンクリート As・・・アスファルト DT・・・ダンプトラック BH・・・バックホウ CC・・・クローラクレーン TC・・・トラッククレーン RTC・・・ラフテレーンクレーン
発注区分	当世代	前世代	
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。			

設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
設計業務費					X3000
設計業務等標準歩掛					Y2C02 レベル1
ポンプ場設計	1	式			Y2C0202 レベル2
ポンプ場設計	1	式			Y2C020201 レベル3
ポンプ場設計	1	式			Y2C02020101 レベル4
基礎調査	1	式			V0001 00
基本事項の検討	1	式			単第0 -0001 表
ポンプ場の再構築計画の策定	1	式			V0004 00
概算事業費の算出	1	式			単第0 -0004 表
	1	式			V0007 00
	1	式			単第0 -0006 表
	1	式			V0009 00
	1	式			単第0 -0008 表

設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
地震対策検討	1	式			V00011 00 単第0 -0010 表
対策事業スケジュールの作成	1	式			V0006 00 単第0 -0013 表
照査	1	式			V00014 00 単第0 -0014 表
報告書作成	1	式			Y2C02020102レベル4
報告書作成	1	式			V00015 00 単第0 -0015 表
設計協議	1	式			Y2C02020104レベル4
設計協議	1	式			V00016 00 単第0 -0016 表
直接人件費					
直接経費					Z0001

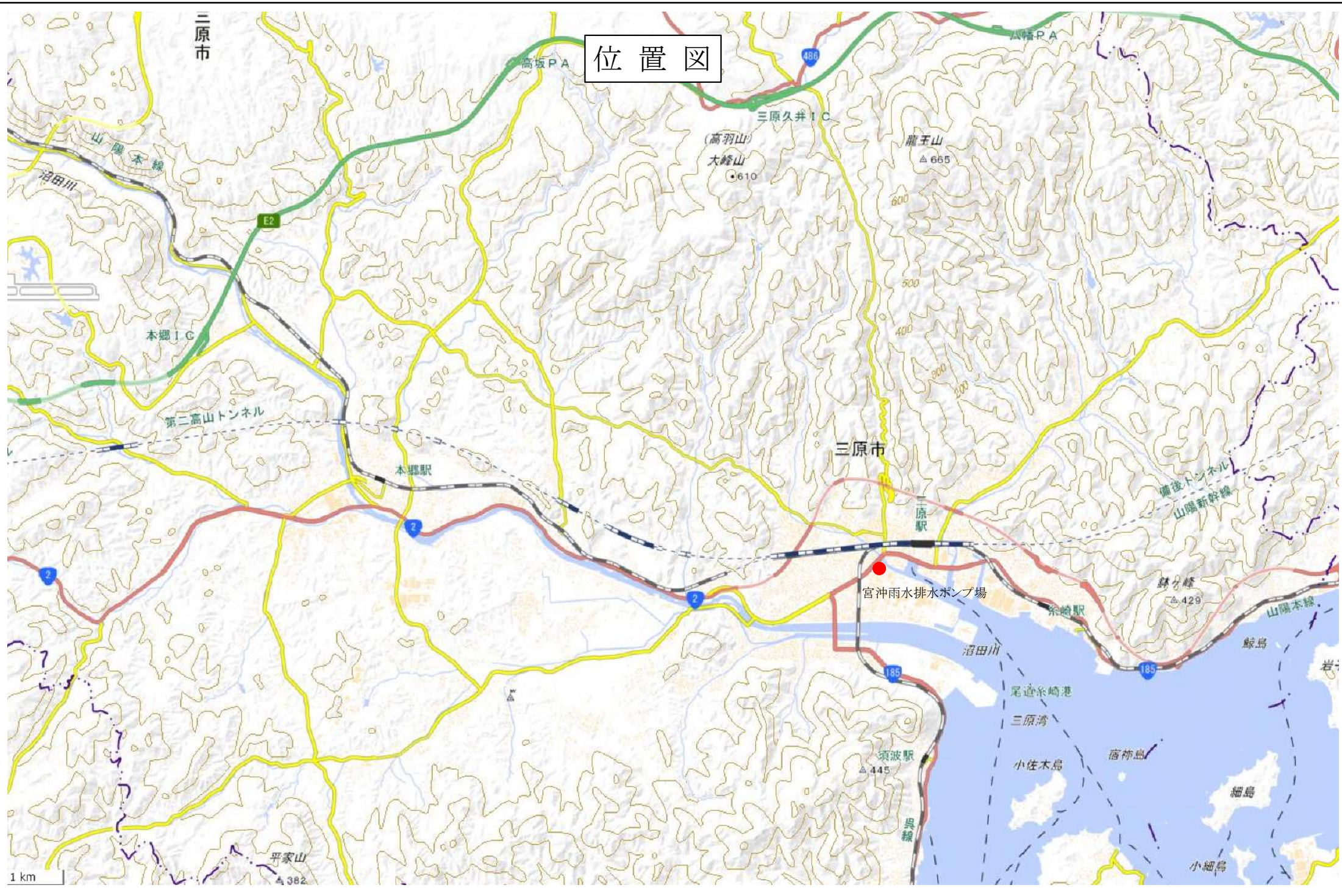
設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
旅費交通費	1	式			YZZ0101 レベル2
旅費交通費	1	式			YZZ010101 レベル3
旅費交通費	1	式			YZZ01010101 レベル4
旅費交通費 (設計)	1	式			S2Z0101X3 00 単第0 -0020 表
電子成果品作成費	1	式			YZZ0102 レベル2
電子成果品作成費	1	式			YZZ010201 レベル3
電子成果品作成費	1	式			YZZ01020101 レベル4
電子成果品作成費 (設計) その他の設計業務	1	式			S2Z0102X3 00 単第0 -0021 表
直接原価					

設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
その他原価 計算情報…… 対象額…… 率……					
** 間接原価 **					
** 業務原価 **					
一般管理費等 計算情報…… 対象額…… 率……					
業務価格計					
消費税相当額計 計算情報…… 対象額…… 率……					
業務費計					

位置図



三原市

高坂PA

三原久井IC

(高羽山)
大峰山
610

龍王山
665

本郷IC

第二高山トンネル

本郷駅

三原市

三原駅

宮沖雨水排水ポンプ場

糸崎駅

鎌分峰
429

山陽本線

沼田川

尾道系崎港

三原湾

小佐木島

宿禰島

細島

小細島

平家山
438.2

1 km